



# 平成17年3月期

# 決算短信（非連結）

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島 和光

TEL (03) 3862 - 8626

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中 浩三

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	40,089	2.7	3,560	13.2	3,869	9.0
16年3月期	39,026	3.6	4,104	6.1	4,251	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	2,209	3.8	108	39			9.4	13.4			9.6	
16年3月期	2,296	6.7	113	94			10.6	16.0			10.9	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 円 16年3月期 円  
期中平均株式数 17年3月期 20,081,399株 16年3月期 19,674,956株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	17	50	12	50	606	27.7	2.5
16年3月期	25	00	12	50	12	50	491	21.9	2.2

(注) 17年3月期中間配当金の内訳は、普通配当12.50円、東証一部上場記念配当5.00円であります。

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	29,805		24,659		82.7	1,220	42	
16年3月期	27,835		22,447		80.6	1,138	63	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 20,205,808株 16年3月期 19,666,236株  
期末自己株式数 17年3月期 9,047株 16年3月期 548,619株

### (4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,721		316		48		5,895	
16年3月期	2,555		2,910		544		4,438	

## 2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	19,550	1,582	870	12	50				
通期	41,700	3,965	2,264	12	50	25	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円39銭

注) 分割後の株式数24,246,969株で算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社及び関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

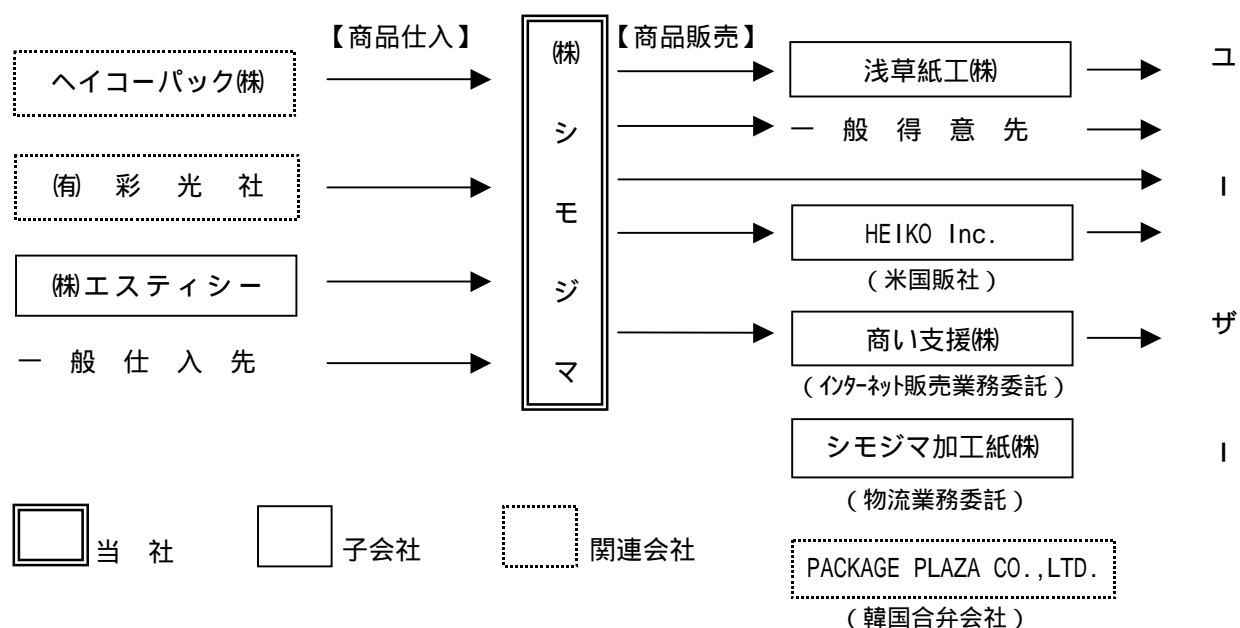
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及びカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社の(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び海外では子会社HEIKO Inc.が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.（韓国合弁会社）に委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	1.20%
売上高基準	0.84%
利益基準	2.69%
利益剰余金基準	0.06%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。また最近ではSOHO、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当17.50円（東証一部上場記念配当5.00円を含む）に期末配当12.50円を加え合計30.00円とさせていただきます。その結果、当期は配当性向27.7%、株主資本当期利益率9.4%、株主資本配当率2.5%となります。また、2月21日開催の取締役会において3月31日を基準日とし5月20日に効力の発生する1:1.2の株式の分割（無償交付）を行うこととする決議をしております。さらに、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定です。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

### (c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成14年7月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

### (d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を10%以上に維持・継続することを目標としております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能さらに直営店による店舗販売機能と流通段階おける3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

### (f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、IT関連の在庫調整や原油を始めとした原材料価格の高止まりなどの不安定要因による景気の足踏み感はあるものの、年度後半においては在庫調整もすすみ、個人消費も緩やかに回復するものと予想されます。このような状況のもとで、当社は経済環境の変化及び「お客様のニーズ」に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内においては新規販売チャネルの開拓、直営店舗及び取扱商品の拡充、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実、海外においては台湾、中国をはじめ商品調達をも視野に入れた海外市場開拓などを積極的に推進してまいります。また、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤の強化を図る方針であります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主及び当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できますが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について未だ不明な部分があるため、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分に達成しているものと判断しております。
- ・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。
- ・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談窓口を設置し、社内の不正等を感じた社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。
- ・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、都内店会議等の種々の会議を定期的で開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当期の取締役に対する報酬は249百万円、監査役に対する報酬は18百万円で、役員報酬の合計は267百万円であります。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬は15百万円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など景気の回復局面も見られましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、相次ぐ自然災害、天候不順などによる個人消費の伸び悩みなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に迅速かつ的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージブラザ」事業）については、新規出店が9店舗、既存店のリニューアルを16店舗行い、期末店舗数は272店舗となりました。スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。またディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に食材卸業界やその他の業界への新規開拓も続けております。ユーザールートでは、提案型営業による専門店への新規開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は254億64百万円（前期比4.1%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の品揃えにより新規顧客を獲得いたしました。また立地に恵まれ、業務用食材を取り入れた幅広い品揃えにより名古屋店が売上げを伸ばしております。しかし、繊維問屋街に出店の店舗は近隣顧客の洗い直し、各種サービスの向上に努めてはおりますが、繊維関連業者の減少傾向に改善が見られず、厳しい状況が続いております。この結果、直営店販売部門の当期売上高は146億24百万円（前期比0.5%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は400億89百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品の原料価格が高騰し、販売価格への転嫁も限定的であったことなどから、全社の売上原価率は上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、上半期において直営パッケージブラザ、プロパック及び台湾支店の5店舗の新規開店に伴い、人件費及び諸費用が増加いたしました。また、小口配送の拡大等のサービスにより物流費も増加いたしました。

この結果、経常利益は38億69百万円（前期比9.0%減）、当期純利益は22億9百万円（前期比3.8%減）となりました。

##### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、IT関連の在庫調整や原油を始めとした原材料価格の高止まりなどの不安定要因による景気の足踏み感はあるものの、年度後半においては在庫調整もすすみ、個人消費も緩やかに回復するものと予想されます。このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、ビジネスサービスの充実とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいり所存でございます。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取り扱い商品の拡大と新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発及び商品開拓を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。物流面では、田沼配送センターの第2倉庫工事を開始し、配送業務の集約化と機能の充実を図りサービスの向上と合理化を推進してまいります。

次期の業績につきましては売上高417億円（前期比4.0%増）、経常利益39億65百万円（前期比2.5%増）、当期純利益22億64百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、17億21百万円増加（前期比 8 億34百万円減）いたしました。これは営業収入が前期比 13億13百万円と賃貸料等のその収入が 1 億15百万円増加いたしました。が、原材料・商品の仕入支出が18億96百万円と人件費他の販売管理費 4 億63百万円の資金の流出が増加したこと等によるものであります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、3 億16百万円減少（前期比25億94百万円減）いたしました。これは前期、心齋橋ビル・浅草橋 6 号館ビルの取得及び田沼隣地の取得手付金等合計29億10百万円の資金流出がありましたが、当期は賃借物件でありました東部配送センター第 2 倉庫と寮・社宅の買い取り、機械装置・造作設備等いずれも小額のもので合計 3 億66百万円の投資にとどまったこと等によるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、48百万円増加（前年は5億44百万円減少）いたしました。これは自己株式54万株の売出しによる収入 6 億48百万円が発生したことと、配当金5億99百万円の支出（前期比 1 億 7 百万円増加 / 中間配当は一部上場記念+5 円を実施いたしました。）によるものであります。

これらの結果当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して14億56百万円増加して58億95百万円となりました。

貸借対照表に関する分析は次のとおりであります。

[ 資産の部 ]

流動資産は19億 4 百万円増加いたしました。これはキャッシュ・フロー計算書の要因分析の通りで現金預金が14億56百万円増加したこと、前期の全期間中にわたりポリエチレンを始めとする化成品の値上がり傾向と品薄傾向に対応すべく在庫の積み増しをしたことにより商品が3億69百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は建物他の取得による増加と減価償却による減少の結果 5 百万円の減少となりました。無形固定資産もソフトウェアの取得による増加と減価償却による減少の結果 1 百万円の減少となりました。投資その他の資産では73百万円増加いたしました。これは子会社浅草紙工株の増資引き受けと韓国合弁会社パッケージプラザへの出資による関係会社株式が98百万円増加したこと等によるものであります。

[ 負債の部 ]

流動負債は 2 億85百万円減少いたしました。これは未払法人税等の 2 億37百万円の減少と買掛金の86百万円の減少によるものと未払消費税等66百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の積立増加額等により44百万円増加いたしました。

[ 資本の部 ]

前期末の未処分利益32億90百万円から20億円を別途積立金に利益処分して別途積立金が220億円となりました。自己株式は前期末 6 億26百万円でありましたが売却により当期末10百万円となりました。

当期純利益22億 9 百万円の計上等により当期末の資本合計は246億59百万円となり前期末80.6%でありました自己資本比率は82.7%に上昇いたしました。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		4,258,074		5,714,752		1,456,678
2. 受取手形		770,337		808,916		38,579
3. 売掛金		3,329,450		3,367,583		38,133
4. 有価証券		180,235		180,251		15
5. 商品		3,301,827		3,671,302		369,475
6. 原材料		347,459		378,384		30,924
7. 貯蔵品		1,558		297		1,260
8. 前渡金		1,218		11,852		10,633
9. 前払費用		118,974		120,742		1,768
10. 繰延税金資産		214,662		194,806		19,856
11. その他		220,659		196,883		23,776
12. 貸倒引当金		4,922		1,597		3,324
<b>流動資産合計</b>		<b>12,739,535</b>	<b>45.8</b>	<b>14,644,176</b>	<b>49.1</b>	<b>1,904,641</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1)有形固定資産</b>						
1. 建物		6,184,038		6,297,568		
減価償却累計額		2,346,227	3,837,810	2,547,823	3,749,744	88,065
2. 構築物		126,624		135,295		
減価償却累計額		81,286	45,338	88,163	47,131	1,793
3. 機械及び装置		2,301,959		2,339,175		
減価償却累計額		1,743,995	557,963	1,840,950	498,224	59,738
4. 車両運搬具		230,046		121,045		
減価償却累計額		191,527	38,518	113,519	7,525	30,993
5. 工具・器具及び備品		358,186		374,145		
減価償却累計額		271,515	86,671	281,457	92,688	6,016
6. 土地	3		6,207,099		6,387,446	180,347
7. 建設仮勘定			490,310		475,510	14,800
<b>有形固定資産合計</b>			<b>11,263,713</b>	<b>40.5</b>	<b>11,258,271</b>	<b>37.8</b>
<b>(2)無形固定資産</b>						
1. 借地権			9,000		9,000	-
2. 電話加入権			27,605		27,605	-
3. ソフトウェア			19,740		18,074	1,665
4. その他			581		361	220
<b>無形固定資産合計</b>			<b>56,926</b>	<b>0.2</b>	<b>55,042</b>	<b>1,884</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産	3					
1.投資有価証券		183,546		199,439		15,893
2.関係会社株式		296,947		395,077		98,130
3.出資金		25,550		25,550		-
4.関係会社出資金		1,200		1,200		-
5.長期貸付金		16,370		16,210		160
6.関係会社長期貸付金		330,000		208,000		122,000
7.更生債権		15,567		7,763		7,803
8.長期前払費用		4,809		11,631		6,821
9.繰延税金資産		142,754		150,796		8,042
10.再評価に係る繰延税金資産		2,259,357		2,259,357		-
11.敷金・保証金		311,100		304,223		6,876
12.保険積立金		193,611		206,949		13,338
13.その他		10,000		70,014		60,014
14.貸倒引当金		15,965		7,844		8,120
投資その他の資産 合計	3,774,849	13.5	3,848,370	12.9	73,521	
固定資産合計	15,095,489	54.2	15,161,684	50.9	66,195	
資産合計	27,835,024	100.0	29,805,861	100.0	1,970,837	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形		305,031		284,734		20,296
2. 買掛金		2,223,418		2,137,204		86,214
3. 未払金		333,305		366,986		33,681
4. 未払費用		226,305		184,034		42,271
5. 未払法人税等		1,323,056		1,085,221		237,835
6. 未払消費税等		51,324		117,856		66,531
7. 前受金		22,357		19,924		2,433
8. 預り金		21,936		21,496		439
9. 賞与引当金		212,000		214,000		2,000
10. その他		27,994		29,354		1,360
流動負債合計		4,746,730	17.1	4,460,812	15.0	285,917
固定負債						
1. 預り敷金保証金		228,296		236,192		7,895
2. 退職給付引当金		47,563		67,106		19,542
3. 役員退職慰労引当金		364,817		382,176		17,359
固定負債合計		640,677	2.3	685,474	2.3	44,797
負債合計		5,387,407	19.4	5,146,286	17.3	241,120
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
1. 資本準備金	1	1,405,070	5.0	1,405,070	4.7	-
資本剰余金						
1. 資本剰余金		1,273,236		1,273,236		
2. その他資本剰余金		-		31,650		
資本剰余金合計		1,273,236	4.6	1,304,886	4.4	31,650
利益剰余金						
1. 利益準備金		351,267		351,267		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		20,000,000		22,000,000		
3. 当期末処分利益		3,290,408		2,845,856		
利益剰余金合計		23,641,675	84.9	25,197,123	84.5	1,555,448
土地再評価差額金	3	3,293,254	11.8	3,293,254	11.1	-
その他有価証券評価差額金		47,297	0.2	56,058	0.2	8,760
自己株式	2	626,408	2.3	10,309	0.0	616,099
資本合計		22,447,617	80.6	24,659,574	82.7	2,211,957
負債及び資本合計		27,835,024	100.0	29,805,861	100.0	1,970,837

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			39,026,344	100.0		40,089,338	100.0	1,062,993
売上原価								
1. 期首商品原材料たな 卸高		3,480,620			3,649,286			
2. 当期商品原材料仕入 高		26,064,448			27,432,748			
小計		29,545,068			31,082,035			
3. 他勘定振替高	1	45,221			57,217			
4. 期末商品原材料たな 卸高		3,649,286	25,850,560	66.2	4,049,687	26,975,131	67.3	1,124,571
売上総利益			13,175,784	33.8		13,114,206	32.7	61,577
販売費及び一般管理費								
1. 運賃		1,883,481			1,990,900			
2. 倉敷料		472,921			521,441			
3. 役員報酬		263,432			267,766			
4. 給与・賞与		2,905,106			2,978,766			
5. 賞与引当金繰入額		212,000			214,000			
6. 退職給付費用		176,897			145,835			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		30,182			30,590			
8. 福利厚生費		501,716			508,001			
9. 租税公課		215,987			214,437			
10. 減価償却費		324,643			314,954			
11. 地代家賃		360,698			357,308			
12. 機械賃借料		183,997			184,658			
13. その他		1,540,575	9,071,639	23.3	1,825,013	9,553,675	23.8	482,036
営業利益			4,104,144	10.5		3,560,531	8.9	543,613
営業外収益								
1. 受取利息		2,300			2,156			
2. 受取配当金		6,875			28,175			
3. 受取賃貸料	5	198,727			296,897			
4. 仕入割引		41,290			38,489			
5. 為替差益		-			4,584			
6. 雑収入		39,332	288,525	0.8	48,536	418,839	1.0	130,314
営業外費用								
1. 売上割引		60,794			58,386			
2. 賃貸用建物減価償却 費		32,008			36,874			
3. 棚卸減耗損		1,217			4,355			
4. 為替差損		32,484			-			
5. 雑損失		15,018	141,522	0.4	10,698	110,315	0.3	31,207
経常利益			4,251,147	10.9		3,869,056	9.6	382,091

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	6,230			-			
2. 貸倒引当金戻入益		2,787			4,797			
3. 投資有価証券売却益		362	9,379	0.0	575	5,372	0.0	4,007
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	9,541			4,155			
2. 固定資産売却損	4	941			-			
3. 投資有価証券売却損		-	10,482	0.0	590	4,745	0.0	5,737
税引前当期純利益			4,250,044	10.9		3,869,683	9.6	380,361
法人税、住民税及び事業税		1,985,719			1,654,000			
法人税等調整額		32,449	1,953,269	5.0	5,803	1,659,803	4.1	293,466
当期純利益			2,296,775	5.9		2,209,880	5.5	86,895
前期繰越利益			1,239,464			989,580		249,883
中間配当額			245,830			353,604		107,773
当期末処分利益			3,290,408			2,845,856		444,552

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		40,701,599	42,015,500	1,313,901
原材料又は商品の仕入れによる支出		26,992,894	28,888,948	1,896,054
人件費の支出		4,372,007	4,631,949	259,942
その他の営業支出		4,632,845	4,836,206	203,361
小計		4,703,852	3,658,396	1,045,456
利息及び配当金の受取額		10,181	30,332	20,151
その他の収入		264,815	380,046	115,231
その他の支出		79,524	87,040	7,516
消費税等支払額		421,008	347,160	73,848
法人税等の支払額		1,922,656	1,913,223	9,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,555,659	1,721,351	834,308
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,220,058	366,120	2,853,938
有形固定資産の売却による収入		3,414	37,638	34,224
無形固定資産の取得による支出		17,687	5,175	12,512
投資有価証券の取得による支出		2,438	22,211	19,773
投資有価証券の売却による収入		724	2,957	2,233
貸付けによる支出		-	8,400	8,400
貸付金の回収による収入		47,415	52,091	4,676
預り敷金保証金による収入		228,296	7,895	220,401
その他の支出		83,180	31,160	52,020
その他の収入		132,527	16,010	116,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,910,986	316,473	2,594,513
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		-	648,432	648,432
自己株式の取得による支出		51,976	682	51,294
配当金の支払額		492,276	599,432	107,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,252	48,317	592,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,763	3,500	35,263
現金及び現金同等物の増減額		931,343	1,456,694	2,388,037
現金及び現金同等物の期首残高		5,369,653	4,438,309	931,344
現金及び現金同等物の期末残高		4,438,309	5,895,004	1,456,695

## (4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			3,290,408		2,845,856	444,551
利益処分数額						
1. 配当金		245,827		252,572		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		55,000 (3,750)		33,270 (2,250)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,000,000	2,300,827	1,600,000	1,885,842	414,985
次期繰越利益			989,580		960,013	29,566

## 1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	25 00	12 50	12 50	30 00	17 50	12 50
普通配当	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
東証一部上場記念配当	0	0	0	5 00	5 00	0

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	同左
4．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数            普通株式    67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数    普通株式    20,214,855株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式548,619株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,694千円</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は47,297千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数            普通株式    67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数    普通株式    20,214,855株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式9,047株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,135,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,058千円であります。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。	1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 6,000千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,747千円 構築物 1,187千円 車両運搬具 829千円 工具・器具及び備品 1,743千円 その他 32千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37千円 構築物 120千円 機械及び装置 2,382千円 車両運搬具 352千円 工具・器具備品 1,262千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 468千円 構築物 145千円 工具・器具及び備品 327千円	4
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 24,000千円	5

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,258,074千円	現金及び預金勘定 5,714,752千円
有価証券勘定(中期国債ファン ド) 180,235千円	有価証券勘定(中期国債ファン ド) 180,251千円
現金及び現金同等物 <u>4,438,309千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,895,004千円</u>

リース取引

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 539 954 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>576,925</td> <td>329,474</td> <td>247,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 981 935 1084"> <tr> <td>1年内</td> <td>109,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,451千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="539 1285 935 1352"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,731千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	576,925	329,474	247,451	1年内	109,973千円	1年超	137,477千円	合計	247,451千円	支払リース料	131,731千円	減価償却費相当額	131,731千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 539 1437 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>614,195</td> <td>329,694</td> <td>284,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 981 1418 1084"> <tr> <td>1年内</td> <td>119,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1023 1285 1418 1352"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501	1年内	119,951千円	1年超	164,550千円	合計	284,501千円	支払リース料	132,371千円	減価償却費相当額	132,371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	576,925	329,474	247,451																																			
1年内	109,973千円																																					
1年超	137,477千円																																					
合計	247,451千円																																					
支払リース料	131,731千円																																					
減価償却費相当額	131,731千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501																																			
1年内	119,951千円																																					
1年超	164,550千円																																					
合計	284,501千円																																					
支払リース料	132,371千円																																					
減価償却費相当額	132,371千円																																					
<p>2. 転貸リース取引</p>	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 1727 935 1830"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,566千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 1868 935 1971"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,783千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,549千円	1年超	22,016千円	合計	41,566千円	1年内	23,832千円	1年超	31,951千円	合計	55,783千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 1727 1418 1830"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,636千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 1868 1418 1971"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,372千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	11,413千円	1年超	16,222千円	合計	27,636千円	1年内	15,817千円	1年超	25,554千円	合計	41,372千円												
1年内	19,549千円																																					
1年超	22,016千円																																					
合計	41,566千円																																					
1年内	23,832千円																																					
1年超	31,951千円																																					
合計	55,783千円																																					
1年内	11,413千円																																					
1年超	16,222千円																																					
合計	27,636千円																																					
1年内	15,817千円																																					
1年超	25,554千円																																					
合計	41,372千円																																					

有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,247	129,793	80,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,053	50,076	23
	小計	99,300	179,869	80,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,748	925	823
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,748	925	823
合計		101,048	180,794	79,746

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
724	362	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	296,947
(2) その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	180,235

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,117	146,592	94,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,053	50,095	42
	小計	102,170	196,687	94,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		102,170	196,687	94,517

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,942	575	590

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2) その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	180,251

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成17年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は3,033,754千円であります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,225,164	1,315,769
(2) 年金資産(千円)	1,032,832	1,172,154
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	192,332	143,614
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	144,769	76,508
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	47,563	67,106
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	47,563	67,106

### 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	174,697	145,835
(1) 勤務費用(千円)	85,083	83,788
(2) 利息費用(千円)	23,637	24,503
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,952	20,656
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	81,929	58,200

### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 103,998千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 86,262千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,167千円</p> <p>その他 21,234千円</p> <p>計 214,662千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 4,248千円</p> <p>役員退職慰勞引当金 148,444千円</p> <p>その他 22,511千円</p> <p>計 175,203千円</p> <p>繰延税金資産計 389,865千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 32,448千円</p> <p>繰延税金負債 32,448千円</p> <p>繰延税金資産の純額 357,417千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 76,523千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 87,076千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,579千円</p> <p>その他 29,627千円</p> <p>計 194,806千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 3,983千円</p> <p>役員退職慰勞引当金 155,507千円</p> <p>その他 29,765千円</p> <p>計 189,255千円</p> <p>繰延税金資産計 384,062千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 38,459千円</p> <p>繰延税金負債 38,459千円</p> <p>繰延税金資産の純額 345,603千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.06%</p> <p>住民税均等割 0.54%</p> <p>留保金課税 3.12%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産(流動資産)の減額修正 0.17%</p> <p>その他 0.15%</p> <p>45.96%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%</p> <p>住民税均等割 0.66%</p> <p>留保金課税 2.14%</p> <p>その他 0.63%</p> <p>42.89%</p>

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	43,369	買掛金	4,847
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲和貴（注）3	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 1.74%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	18,969	敷金	5,643
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ケイエヌジェイ（注）4	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	12,789	敷金	3,975
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲謙友（注）5	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 3.61%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	18,336	敷金	5,424
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲マルガイ（注）6	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	37,759	売掛金	14,096
								営業権等の売却（注）7	7,133	未収金	7,133

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	10,000	包装用品の販売	（所有）直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	24,000	前受金	2,100
								資金の貸付（注）8	-	短期貸付金	27,600
										長期貸付金	234,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 当社役員下島和光が100%直接所有しております。

4. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

5. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

6. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

7. 営業権の評価にあたっては第三者による鑑定に基づき決定しております。

8. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年3月31日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

9. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。



当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	39,163	買掛金	3,416
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴（注）4	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 1.74%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	11,700	-	-
								不動産の購入（注）3	96,342	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ（注）5	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	7,347	-	-
								不動産の購入（注）3	88,698	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友（注）6	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 3.61%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	14,860	-	-
								不動産の購入（注）3	40,033	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダィ（注）7	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	69,877	売掛金	9,443

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	（所有）直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	27,000	前受金	2,415
								資金の貸付（注）8	-	短期貸付金	30,000
										長期貸付金	124,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、(株)サン都市計画、(有)アソ - ト総合事務所、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部の3社による鑑定評価書に基づき購入価格を決定しております。

4. 当社役員下島和光が100%直接所有しております。

5. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

7. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

8. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年3月31日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

9. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円63銭	1,220円42銭
1株当たり当期純利益	113円94銭	108円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	2,296,775	2,209,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	33,270
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,000)	(33,270)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,241,775	2,176,610
期中平均株式数(千株)	19,674	20,081

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>平成16年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分を実施しております。</p> <p>(1)処分株式の種類及び数 当社 普通株式 540,000株</p> <p>(2)処分価額 1株につき 1,200.80円 総額 648,432,000円</p> <p>(3)処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受させます。</p> <p>(4)申込期間 平成16年6月1日(火曜日)から平成16年6月3日(木曜日)まで。</p> <p>(5)払込期日 平成16年6月8日(火曜日)</p> <p>(6)受渡期日 平成16年6月9日(水曜日)</p> <p>(7)申込株数単位 100株</p> <p>(8)売出しの目的 個人株主の増加による当社株式の分布状況改善と、一層の流動性向上を目的としたものであります。</p> <p>(9)自己株式の処分による手取金の使途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>平成17年2月21日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し決議しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と1株当たりの投資金額の引き下げによる投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,214,855株 今回の分割により増加する株式数 4,042,971株 株式分割後の当社発行済株式総数 24,257,826株</p> <p>(4)配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p> <p>(5)効力発生日 平成17年5月20日(金曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 948円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭	1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭						
1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭						

## 5 . 販売の状況

### 商品別売上高比較表

(単位：千円)

科目	前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
紙袋	5,189,907	13.3	5,258,302	13.1	68,395
包装紙・紙器	3,649,807	9.3	3,587,199	8.9	62,608
ポリ袋	10,482,726	26.9	11,213,193	28.0	730,467
粘着テープ	2,184,142	5.6	2,194,116	5.5	9,974
紐・リボン	1,668,829	4.3	1,849,960	4.6	181,131
その他の包装資材	3,483,752	8.9	3,560,652	8.9	76,900
店舗用品	11,638,632	29.8	11,458,704	28.6	179,928
その他	728,545	1.9	967,208	2.4	238,663
合計	39,026,344	100.0	40,089,338	100.0	1,062,994

## 6 . 役員の異動 (平成17年 6月28日付予定)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。